様式第１号（第７条関係）

自費解体・撤去に要する費用の償還申請書

令和　　年　　月　　日

羽咋市長　様

申請者（解体・撤去の契約者）

申請者	フリガナ 氏　名※1	印	電話	自宅（　　）　　－ 携帯（　　）　　－
	現住所	〒		
家屋等所有者 氏　　名			申請者との関係	□本人　□配偶者 □親　□その他（　　）
代理人※２	フリガナ 氏　名		電話	自宅（　　）　　－ 携帯（　　）　　－
	申請者との関係	□配偶者　□子　□兄弟　□その他（　　）		
	現住所	〒		
連絡先	※決定通知等の送付先になります　□申請者と同じ　□代理人と同じ　□その他 ※その他の場合には以下に連絡先を記入してください。			
	フリガナ 氏　名		電話	（　　）　　－
	住所	〒		

※１：法人の場合は代表者氏名

※２：申請者本人の場合は記載不要

私は、令和８年梅雨前線豪雨により損壊した下記の損壊家屋等について、その全部を解体及び当該解体により生じた廃材等の撤去･処理を業者に委託しましたので､その委託に要した費用についての償還を申請します。

記

損壊家屋等の解体・撤去の概要

損壊家屋等の所在地	□申請者と同じ　□申請者と異なる（下記に記入してください。） 〒
り災証明書又は被災証明書の発行番号	
対象家屋等の被害の程度	□全壊（　　棟） □大規模半壊（　　棟）□中規模半壊（　　棟）□半壊（　　棟）
契約日	令和　　年　　月　　日　　※令和９年３月３１日までの日付
支払金額 （消費税込）	円

裏面あり

自費解体・撤去に要する費用の償還申請に係る同意

申請を行うに当たり、以下の８点について同意します。

1　費用償還の対象となるのは、原則、罹災証明書又は被災証明書にて「全壊」「大規模半壊」「中規模半壊」「半壊」と判定された損壊家屋等について、その全部を解体及び当該解体により生じた廃材等の撤去・処理を業者に委託した場合です。
※家屋の一部を解体し、解体により生じた廃材等の撤去・処理を行った場合は、対象となりません。

2　償還額は、償還額は、自費解体・撤去の対象物のうち費用償還の対象とすべき項目の合計金額と、羽咋市が定めた基準により算定した金額の合計との、いずれか少ない金額となります。

3　費用償還の対象は、家屋等及び家屋等と一体として解体を行ったもののうち、羽咋市が解体・撤去が必要と認めるものです。

4　解体・撤去に関して関係権利者や近隣住民との紛争が生じた場合は、申請者がその責任において解決します。

5　費用償還に関して関係権利者との紛争が生じた場合は、申請者がその責任において解決します。

6　羽咋市が、費用償還に関する事務を行うために必要な範囲で、解体・撤去した当該家屋等の固定資産税の評価及び賦課に関する情報を閲覧・照会することに同意します。

7　本申請に関して、羽咋市が現地を確認するために敷地内に立ち入ることに同意します。

8　本申請書に記載された個人情報その他の情報については、羽咋市の本事業に関与する事業者に提供することに同意します。

（注記）
■代理人による申請の場合は、申請者の委任状を添付してください。
■申請の際に、運転免許証など本人確認ができる書類の確認・複写をします。

申請者（自署）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（※申請者が自署し、本人確認書類の写しを添付する場合は、実印の押印と印鑑登録証明書の添付を省略できます。）

本人確認書類
・顔写真があるもの（運転免許証、マイナンバーカード、パスポート等）は１種類
・顔写真がないもの（健康保険証等）は２種類